

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月21日

【事業年度】 第47期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 義成

【本店の所在の場所】 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

【電話番号】 (0480)97 - 0224(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 長谷部 正

【最寄りの連絡場所】 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

【電話番号】 (0480)97 - 0224(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 長谷部 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	16,033,799	16,738,898	17,047,174	18,649,984	19,372,375
経常利益 (千円)	1,417,781	1,286,877	1,794,518	1,810,856	1,994,533
当期純利益 (千円)	799,783	576,360	922,724	1,030,501	1,102,026
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,408,600	2,408,600	2,408,600	2,408,600	2,408,600
発行済株式総数 (千株)	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
純資産額 (千円)	10,098,799	10,248,804	10,762,734	11,349,552	12,023,506
総資産額 (千円)	13,903,163	14,408,679	15,383,396	18,550,778	18,877,966
1株当たり純資産額 (円)	1,626.57	1,650.74	1,733.53	1,828.07	1,936.64
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	66.00 (33.00)	66.00 (33.00)	70.00 (33.00)	70.00 (33.00)	70.00 (33.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	127.64	92.83	148.62	165.98	177.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	71.1	70.0	61.2	63.7
自己資本利益率 (%)	8.0	5.7	8.8	9.3	9.4
株価収益率 (倍)	18.8	21.3	15.4	14.1	14.4
配当性向 (%)	51.7	71.1	47.1	42.2	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,733,776	1,284,047	1,856,233	1,712,181	515,300
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	676,422	963,640	862,284	3,136,823	750,297
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	624,381	410,203	418,104	1,681,267	782,298
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,037,244	1,947,447	2,523,290	2,780,179	1,762,620
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	323 [80]	340 [80]	360 [98]	381 [90]	401 [91]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

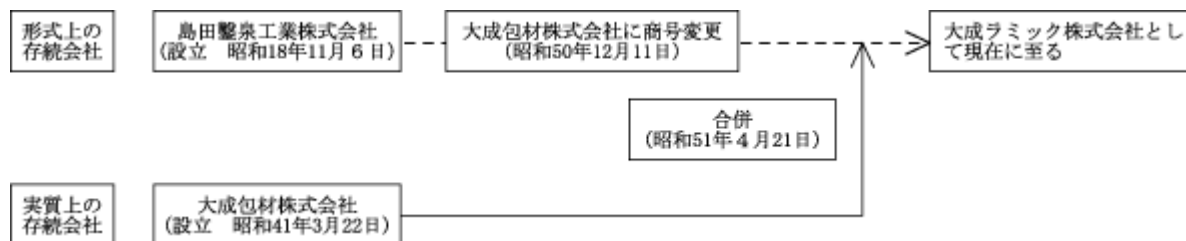
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は株式額面の変更を目的として、昭和51年4月21日を期日とし、大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社)を吸収合併いたしました。

したがって、下記沿革では、特に記載のない限り、実質上の存続会社である大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社で、現 大成ラミック株式会社)についての記載をしております。

以上の内容を図示しますと以下のとおりとなります。



年月	事項
昭和41年3月	東京都足立区下沼田に大成包材株式会社(資本金110,000千円、実質上の存続会社)を設立 足立工場にてセロファン紙およびポリエチレン紙の加工販売を開始
昭和41年12月	ラミネート加工の内製化のため、足立工場隣接地にラミネート工場を建設
昭和42年11月	業容拡大により足立工場を増築し、5色刷グラビア印刷機及びラミネート機1台を導入し増産体制に入る
昭和46年3月	東京都足立区入谷に入谷工場を建設(昭和52年5月閉鎖)
昭和47年3月	東京都足立区舎人町に、本社を移転
昭和48年8月	足立工場を閉鎖し、入谷工場に集結
昭和50年4月	埼玉県南埼玉郡白岡町に、埼玉工場(現、白岡工場)を建設
昭和51年4月	株式の額面変更のため大成包材株式会社(旧 島田鑿泉工業株式会社 東京都墨田区江東橋、資本金180千円 形式上の存続会社)に吸収合併
昭和54年9月	業容拡大により、埼玉工場の第1次設備増設
昭和55年9月	埼玉工場の第2次設備増設
昭和58年2月	埼玉工場に、少ロット品種の受注に対応する生産ラインを増設
昭和58年9月	埼玉県大宮市卸町(埼玉県南卸売団地協同組合)に大宮営業所を開設(平成7年8月閉鎖)
昭和61年5月	埼玉工場の増築及び機械設備を増設
昭和63年12月	埼玉工場のラミネート設備の改良及び新鋭機1台を導入
平成元年5月	液体・粘体高速自動充填用フィルムを発売
平成元年7月	埼玉県南埼玉郡白岡町の新工場用地に、製版工場を建設
平成元年7月	埼玉工場内に本社部門を移転

年月	事項
平成元年10月	岩手県盛岡市に東北地区販売強化のため、東北営業所(現、盛岡営業所)を開設
平成2年4月	大成ラミック株式会社に商号変更
平成4年9月	日本精機株式会社と共同開発した、液体・粘体高速自動充填機「NT-DANGAN」(包装能力最大600袋/分, ラインスピード30m/分)の販売を開始
平成5年5月	物流の円滑化及び生産効率の向上を目的とした子会社、株式会社グリーンボックスを設立
平成5年12月	埼玉県南埼玉郡白岡町に、現、本社工場を竣工
平成7年5月	福岡県福岡市博多区に福岡地区・九州地区販売強化のため、福岡営業所を開設
平成8年8月	埼玉工場より本社工場へ本社部門を移転
平成8年11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋地区・中京地区販売強化のため、名古屋営業所を開設
平成10年10月	宮城県仙台市泉区に仙台地区販売強化のため、盛岡営業所傘下仙台店を開設
平成12年4月	白岡工場にタンデムラミネート設備を増設
平成13年10月	埼玉県南埼玉郡白岡町に内製化を目的とした製袋工場を開設
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年2月	埼玉県南埼玉郡白岡町に事業拡大に伴う生産能力強化のため本社新工場を増設
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成16年3月	大阪府大阪市中央区に関西地区販売強化のため、大阪営業所を開設
平成17年11月	I S O 9 0 0 1 / I S O 1 4 0 0 1 認証取得
平成18年4月	仙台店を仙台営業所に改称
平成18年4月	北海道札幌市中央区に北海道地区販売強化のため、札幌営業所を開設
平成18年10月	液体・粘体高速充填機「DANGAN」の共同開発会社である日本精機株式会社から、開発成果等全ての権利を譲受
平成19年3月	本社新工場隣接地に物流事業効率化のため、物流ステーションを開設
平成19年3月	本社新工場にV O C (揮発性有機化合物) 対策装置を導入
平成20年3月	新潟県見附市に高速自動充填機等の製造工場用地を取得
平成20年4月	東北営業所を盛岡営業所に改称
平成21年8月	新潟県見附市に新潟事業所を開設
平成23年1月	本社近隣地(埼玉県白岡町)に新工場用地を取得
平成23年4月	名古屋、大阪、福岡の各営業所を支店に改称
平成23年4月	米国に海外子会社 Taisei Lamick USA, Inc. を設立
平成23年10月	海外子会社 Taisei Lamick USA, Inc. にて、米国イリノイ州シカゴ近郊に充填デモルームを開設
平成23年10月	新型液体高速充填機「DANGAN G」を日本国際包装機械展 JAPAN PACK2011 にて上市

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社(株式会社グリーンパックス、Taisei Lamick USA, Inc.)で構成されており、即席麺やお持帰り弁当の中にセットされている液体調味料を入れる小袋用ラミネートフィルム、レトルト食品用パウチ、トイレタリー関連製品の詰め替えパック等、各用途と使用条件に合わせた様々な包装用フィルムの開発・製造・販売を行っております。

また、フィルムに液体・粘体の内容物を充填するための高速自動充填機「DANGAN」を開発・製造し、包装フィルムとともに食品メーカー等に販売を行っております。

(1) 包装フィルムについて

液体・粘体自動充填用フィルム事業

主に即席麺やお持帰り弁当等に別添調味料としてついてくる液体スープ、しょう油、ソース等を入れるラミネートフィルムの製造を行っております。簡易開封、液漏れ防止等に留意しつつ、充填速度の高速化と安定化を重視し、各ユーザーの各使用条件等に応じた包装フィルムは、現在、XAシリーズとして「高速充填対応フィルム」「内容物の加熱殺菌・長期保存対応フィルム」「脱塩化ビニール化により環境へ配慮したフィルム」等、さまざまな特性をもった充填フィルムの販売を行っております。

ラミネート汎用品事業

レトルト食品用パウチ、トイレタリー、コスメティックス関連製品の詰め替え用パック等の開発・製造を行っております。

(2) 包装機械について

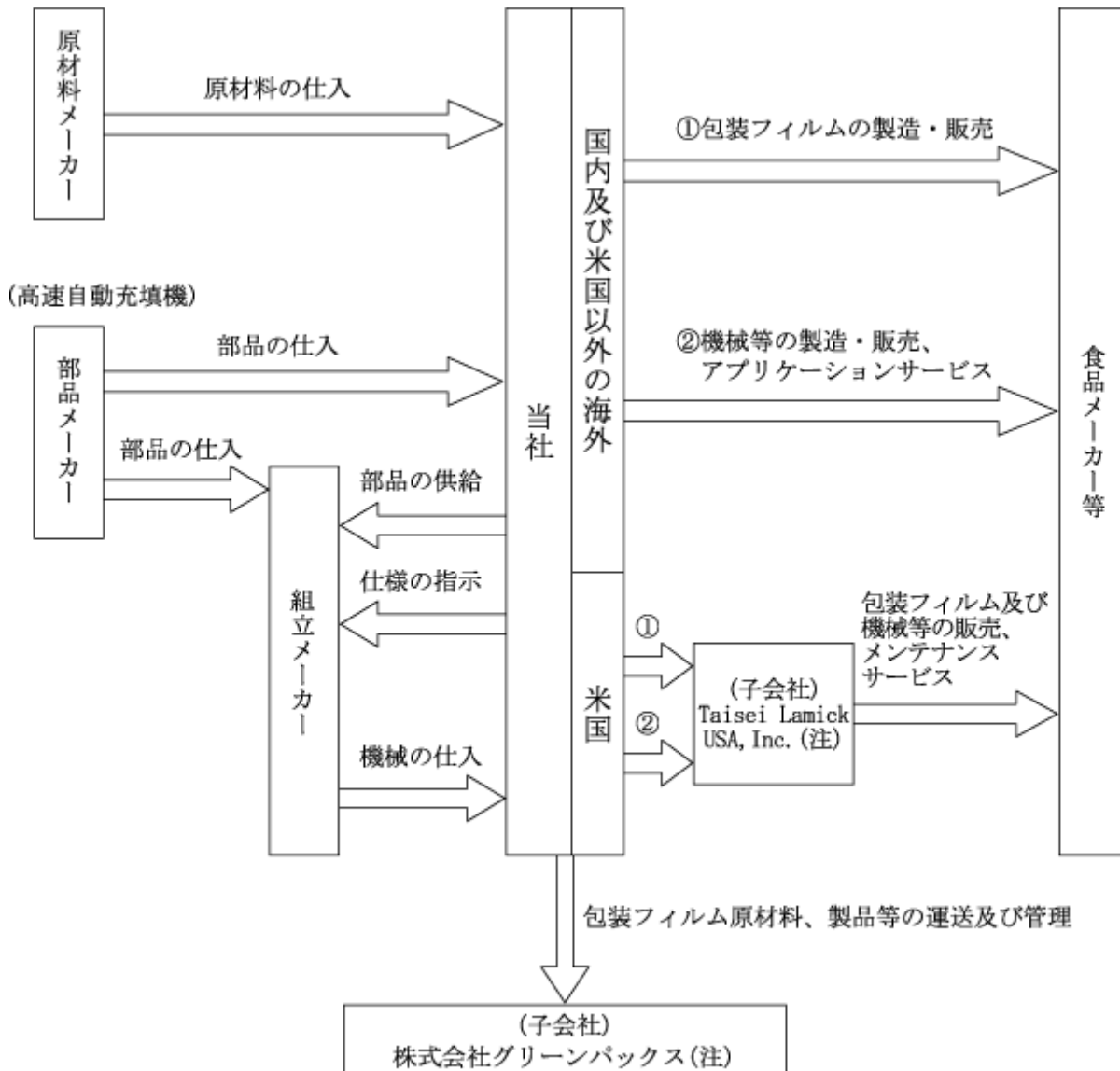
包装機械事業

液体・粘体自動充填用フィルムに内容物を充填するための高速自動充填機「DANGAN」を当社単独にて開発・製造し、液体・粘体自動充填用フィルムとともに食品メーカー等への販売を行っております。充填速度の高速化と安定化を重視した高速自動充填機はDANGANシリーズとして「1袋当り3g～100g程度の標準機」「1袋当り0.7g～5gのからしや納豆タレ等の少量パック専用の6分割機」「1袋当り100g～500gのストレートつゆや業務用パック等の大容量専用機」等のほか、「連続包装袋冷却装置」「高速カット機」等の周辺機器の開発・販売も行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(液体・粘体自動充填用フィルム)



(注) 非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
401(91)	34.6	10.1	5,480,099

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

事業部門の名称	従業員数(名)
包装フィルム部門	335
包装機械部門	41
全社(共通)	25
合計	401

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、急激な為替の変動や欧州の債務危機を背景とした海外景気の下振れ懸念等があり、依然として先行き不透明な状況になっております。

当軟包装資材業界におきましては、震災に起因する原材料の供給不足や受注量の偏りは落ち着きましたが、原油高騰に伴う原材料の値上がりを受け、各社とも厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社のビジネスモデルである包装フィルムと充填機械を提供する体制のもと、海外展開を含め液体充填システムを食品業界から洗剤・化粧品業界まで積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は193億72百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は19億76百万円（同10.1%増）、経常利益は19億94百万円（同10.1%増）、当期純利益は11億2百万円（同6.9%増）となりました。

なお、平成23年4月に設立した海外子会社「Taisei Lamick USA, Inc.」においては、平成23年10月に米国イリノイ州シカゴ近郊に充填デモルームを開設し、本格的な営業活動をスタートいたしました。

部門別概況は次のとおりであります。

[包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、大手即席麺メーカー等の堅調な受注が続くなか、昨年夏の天候の好影響もあり、売上は好調に推移いたしました。また、原材料不足懸念等から生じた受注量の増減に合わせ生産体制を柔軟に変更することで、生産の効率化とコスト削減を推し進め、積極的な利益確保に努めました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は181億62百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門につきましては、お客様の多様なニーズを把握するほか、新設・更新需要の掘り起こしに注力いたしました。ユーザー各社における設備投資動向は依然慎重であり前年同期の売上を下回りました。

その結果、包装機械部門の売上高は12億9百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

なお、平成23年10月に上市した新型液体高速充填機「DANGAN G」は、ユーザー各社より高評価をいただき、現在多くの引き合いを受けており、来期の業績向上へ向けて積極的な拡販を推し進めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ10億17百万円減少し、当事業年度末には17億62百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億15百万円（前事業年度比69.9%減）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益19億66百万円、減価償却費5億99百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額9億4百万円、法人税等の支払額8億80百万円、仕入債務の減少額4億16百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億50百万円（前事業年度比76.1%減）となりました。

これは主に、本社・白岡工場の生産設備の拡充、合理化及び更新等の有形固定資産の取得による支出3億99百万円、基幹システム関連ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出2億17百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出2億5百万円、定期預金の払戻による収入99百万円（純額）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億82百万円（前事業年度比24億63百万円減）となりました。

これは主に、配当金の支払額4億34百万円、長期借入金の返済による支出3億12百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、部門・区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	14,391,853	+10.9
	ラミネート汎用品	2,989,434	7.7
	その他	249,817	11.7
	計	17,631,106	+6.9
包装機械	包装機械	606,824	23.0
	その他	524,034	42.9
	計	1,130,859	33.7
合計		18,761,965	+3.1

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

(2) 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	製品仕入高(千円)	前年同期比(%)
汎用フィルム	632,149	+26.4
合計	632,149	+26.4

- (注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	13,852,043	0.2	2,800,037	8.0
	ラミネート汎用品	2,920,449	11.8	138,627	51.1
	その他	997,965	+6.4	135,425	3.4
	計	17,770,459	2.0	3,074,090	11.3
包装機械	包装機械	611,625	23.6	156,133	14.0
	その他	507,471	49.4	113,726	36.4
	計	1,119,097	37.9	269,859	25.1
合計		18,889,556	5.2	3,343,950	12.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	14,094,732	+8.6
	ラミネート汎用品	3,065,324	2.6
	その他	1,002,662	+12.4
	計	18,162,719	+6.7
包装機械	包装機械	637,095	18.6
	その他	572,561	32.6
	計	1,209,656	25.9
合計		19,372,375	+3.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。
 5. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 6. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響から回復基調にはあるものの、欧州債務危機による海外景気の下振れ懸念、原油価格の高騰や電力の供給制限等の問題が依然として残っており、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努め、積極的な拡販を推し進めてまいります。また、新工場建設に向けた新たな生産システムの構築やさらなる生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開を強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、「ストラップジョイント」や「アンプルカット」等の新しい技術製品の拡販に加え、次世代の包装フィルムや充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

については、当社のフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任により再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払いや費用発生等により、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、包装フィルムと充填機械の統合による液体包装システムの開発に力を注いでおります。特に、液体・粘体自動充填用フィルムについては「t l fシリーズ」をさらに機能性を高めるため基礎研究を行い、時代のニーズを的確にとらえ新製品や可能性を拓くソリューションにも積極的に取り組んでおります。また、各種製品の性能アップ、環境対応につながる新製品、リニューアル等、より付加価値を追求した商品・システムの開発を行っております。

当事業年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

<「DANGAN G50」プロジェクト>

液体高速自動充填機DANGANシリーズを発売以来、お客様のニーズに合わせたカスタマイズを行い、最適な生産環境を創出・提供してまいりました。

今般、さらなる進化を追い求め、液体包装の未来戦略コンセプトモデルである「DANGAN Hybrid」の開発に取り組み、今秋の2012東京国際包装展（TOKYO PACK 2012）にて発表する予定であります。

<「夾雑物シール対応機械及びフィルム」の開発>

DANGANによる小袋充填において、最近ではゴマ等の固形物が混入された液を充填する比率が多くなってきております。その固形物がシール面に噛み込まれた場合、液漏れ等の不具合を起こす可能性が高まることから、さらなる安全性を求めシール部の新機構及びフィルムの開発を進めております。

<ノンパウダーフィルム「XA-SN」の開発>

「XA-SN」は、当社の代表的な液体自動充填用フィルム「XA-S」をベースにした新しいノンパウダータイプの高速液体充填用フィルムであり、開発は完了し平成24年4月から販売を始めました。今後は、ホットパックやアセプティック充填にも対応可能なフィルム開発も進めてまいります。

<「インジケータパウチ」の開発>

インジケータパウチは、冷蔵食品の品質管理のための温度監視用パウチです。外袋と内袋の二重袋で構成されており、指圧で内袋を押し破ることで簡単に温度監視を開始します。従来は困難とされてきた温度管理工程の監視を容易にすることを目的として開発を進めております。現在は、量産方法の確立を目指してパウチの形状改善を行っております。

<「ストラップジョイント」の開発>

ストラップジョイントを使用する事でフィルム継ぎがあっても充填機を止めずに、安定した縦シールをする事が出来るようになり、従来の粘着テープによるフィルム繋ぎ方式からの切り替えを進めております。今後はさらなる新規ユーザ確保とジョイント部の新たな技術確立を目指して開発を行ってまいります。

<「環境対応フィルム」の開発>

環境対応フィルムは当社の液体包装技術を結集し、環境に配慮した高機能・高付加価値の液体包装フィルムを開発しております。原材料の軽量化を図ると同時に充填においてはシール性の向上とロス低減を実現させるべく開発を行っております。今後は、バイオマスプラスチック等の新しい材料にも取り組んでまいります。

フィルム分野の研究開発費につきましては、市場占有率の高い液体包装フィルムを中心に新製品の開発と改良に使用し、包装機械分野の研究開発費につきましては、フィルム販売促進に大きく貢献することから包装機械及びそれら関連する分野に使用しております。なお、当事業年度における研究開発費の総額は1億46百万円となっております。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、「第5 [経理の状況] 1 [財務諸表等] (1) [財務諸表] 重要な会計方針」に記載しております。

当社は、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他資産の評価、偶発債務等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

資産の部

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して3億27百万円増の188億77百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して25百万円減の115億15百万円となりました。これは、現金及び預金が11億17百万円減少した一方で、売掛金が6億98百万円、受取手形が2億5百万円、有価証券が1億99百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末と比較して3億52百万円増の73億62百万円となりました。これは基幹システム関連ソフトウェア等に係る設備投資によりソフトウェア仮勘定が2億19百万円、建設仮勘定が1億28百万円増加したことが主な要因であります。

負債の部

当事業年度末における総負債は、前事業年度末と比較して3億46百万円減の68億54百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して1億円減の48億99百万円となりました。これは、買掛金が4億16百万円減少した一方で、未払金が2億27百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末と比較して2億45百万円減の19億54百万円となりました。これは、長期借入金が3億12百万円減少した一方で、退職給付引当金が48百万円増加したことが主な要因であります。

純資産の部

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して6億73百万円増の120億23百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が6億75百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高につきましては、前事業年度と比較して7億22百万円増の193億72百万円（前年同期比3.9%増）となりました。なお、売上高の増収要因に関しては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」をご参照下さい。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価につきましては、前事業年度と比較して4億4百万円増の147億16百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

売上原価率は76.0%となり前年同期比0.7ポイントの下降となりました。

当事業年度の販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度と比較して1億35百万円増の26億78百万円（前年同期比5.3%増）となりました。これは、賃借料が74百万円、給料及び手当が32百万円、福利厚生費が12百万円増加したことが主な要因であります。また、対売上高販管費率は13.8%となり、前年同期比0.2ポイント上昇しました。

営業利益

当事業年度の営業利益につきましては、前事業年度と比較して1億82百万円増の19億76百万円（前年同期比10.1%増）となりました。対売上高営業利益率は10.2%となり、前年同期比0.6ポイント上昇しました。

営業外損益

当事業年度の営業外収益につきましては、前事業年度と比較して10百万円増の38百万円となりました。当事業年度の主な内訳は、受取補償金11百万円、物品売却益6百万円、為替差益6百万円であります。

当事業年度の営業外費用につきましては、前事業年度と比較して9百万円増の20百万円となりました。当事業年度の主な内訳は、支払利息13百万円、支払補償費5百万円であります。

経常利益

当事業年度の経常利益につきましては、前事業年度と比較して1億83百万円増の19億94百万円（前年同期比10.1%増）となりました。対売上高経常利益率は10.3%となり、前年同期比0.6ポイント上昇しました。

特別損益

当事業年度の特別利益につきましては、前事業年度と比較して2百万円減の1百万円となりました。当事業年度の主な内訳は、受取保険金1百万円であります。

当事業年度の特別損失につきましては、前事業年度と比較して16百万円増の29百万円となりました。当事業年度の主な内訳は、固定資産除却損17百万円、投資有価証券評価損5百万円、固定資産売却損5百万円であります。

当期純利益

当事業年度の当期純利益につきましては、前事業年度と比較して71百万円増の11億2百万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、対売上高当期純利益率は5.7%となり、前年同期比0.2ポイント上昇しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2[事業の状況]4[事業等のリスク]」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、液体包装に関する真のニーズ等を分析し、各ユーザーからの要求に対処すべく、以下の戦略を行います。

[包装フィルム部門]

少ロット・短納期を一層推進し、ユーザーの在庫極少化への貢献を目指します。

新工場建設をスタートさせ、既存設備との統合、新たな生産技術・設備の導入等、さらなる生産性の向上を図るとともに、徹底したコストダウンを推し進めます。

主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界へ事業領域を拡大し、液体自動充填のシェアアップを目指します。

液体充填における品質や生産性等の向上を図るため、高機能を持った次世代包装フィルムの研究開発に取り組みます。

連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンプルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。

[包装機械部門]

高速自動充填機「DANGANシリーズ」を、主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界に対して積極的に拡販いたします。

ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、インテリジェントな次世代充填機の開発を積極的に行います。

フィルム内部印字機構の「レーザー発色システム」や、食品生産ライン映像記録システムの「食レコ」等、トレーサビリティニーズに対応した最新技術の提供をいたします。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フロー分析については、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策

当社の運転資金及び設備投資資金については、自己資金または金融機関からの借入金により資金調達を行っております。このうち、運転資金については自己資金、設備投資資金については長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)により調達しており、長期借入金の当事業年度末の残高は18億28百万円で、すべて金融機関からの借入によるものであります。

当社は、今後も資産項目の圧縮努力等により常に資金効率を最大限に高める活動を継続し、営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本としつつ、財務安全性や調達コストを勘案の上、資金調達を行ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響から回復基調にはあるものの、欧州債務危機による海外景気の下振れ懸念、原油価格の高騰や電力の供給制限等の問題が依然として残っており、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努め、積極的な拡販を推し進めてまいります。また、新工場建設に向けた新たな生産システムの構築やさらなる生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開を強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、「ストラップジョイント」や「アンブルカット」等の新しい技術製品の拡販に加え、次世代の包装フィルムや充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、投資効率の向上をはかり、生産設備の拡充、合理化への設備投資や設備更新等、生産関連設備投資及び開発関連ほかへの設備投資を実施いたしました。

当事業年度の設備投資等は、有形固定資産と無形固定資産の総額で559,459千円となり、前事業年度に比べ2,106,025千円減少しました。

主な設備投資については以下のとおりです。

(1) 包装フィルム部門

当事業年度の主な設備投資等は、生産体制の強化、合理化、コスト低減、環境対策等のための新規生産設備や設備更新、品質体制の強化等設備課題に向けて、新規投資や品質対策設備の導入等を中心に総額519,640千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 包装機械部門

当事業年度の主な設備投資等は、高速自動充填機の開発関連設備等を中心とする総額39,819千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	-	営業業務施設 軟包装用プラスチックフィルム製造施設 高速自動充填機械営業業務施設 研究開発業務施設 統括業務施設	1,315,657	533,426	3,025,033(69,508.14) [-]	86,046	138,062	5,098,227	286 (86)
製版工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチックフィルム用の版製造施設	67,295	236,997	60,272(1,599.00) [-]	-	7,158	371,723	22 (3)
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチックフィルム製造施設	199,598	195,523	77,579 (4,742.69) [-]	56,031	1,936	530,669	49 (8)
新潟事業所 (新潟県見附市)	包装機械部門	高速自動充填機械製造施設	170,411	13,082	118,548 (7,000.06) [-]	-	6,711	308,754	10 (-)
製袋工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチックフィルム袋加工施設	32,417	12,886	50,696 (1,022.00) [-]	21,111	1,209	118,321	7 (18)
大阪支店 (大阪市中央区)	-	販売業務施設	3	-	- (-) [61.07]	-	252	255	6 (-)
札幌営業所 (札幌市中央区)	-	販売業務施設	-	-	- (-) [80.67]	-	131	131	3 (-)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	-	販売業務施設	813	-	- (-) [118.80]	-	563	1,377	7 (-)
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	-	販売業務施設	-	-	- (-) [117.12]	-	51	51	3 (2)
福岡支店 (福岡市博多区)	-	販売業務施設	-	-	- (-) [84.24]	-	81	81	6 (-)
仙台営業所 (仙台市青葉区)	-	販売業務施設	-	-	- (-) [62.40]	-	417	417	2 (-)
福利厚生施設 (埼玉県上尾市他2カ所)	-	従業員の寮 保養施設	10,026	-	6,828 (760.08) [707.00]	-	-	16,855	- (1)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 土地の〔 〕は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料合計は23,586千円であります。
4. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

5. 上記の内、他の者から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチック フィルム製造設備	4,410	3,318
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチック フィルム製造設備	8,314	5,751
新潟事業所 (新潟県見附市)	包装機械部門	高速自動充填機械製造 設備	2,995	6,739

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機 設備 (グラビア・ラミ ネート・スリッ ター・製袋・検 品)	237,252	-	自己資金	平成24年4月	平成26年3月	
		工場設備	11,450	-	同上	平成24年4月	平成25年4月	
		高速自動充填機 械製造機設備	59,500	-	同上	平成24年6月	平成26年12月	
本社管理部門 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)		事務用機器等	545,672	-	自己資金	平成24年4月	平成27年2月	
本社第2工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	工場設備	2,907,900	-	自己資金 借入金	平成24年4月	平成25年4月	
		フィルム製造機 設備(グラビア・ ラミネート)	839,235	-	同上	平成24年4月	平成27年2月	生産能力 20%増
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機 設備 (グラビア・ラミ ネート・製袋・ 検品)	17,903	-	自己資金	平成24年4月	平成24年10月	
製版工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	製版製造機設備	367,600	-	自己資金	平成24年4月	平成26年6月	生産能力 15%増
		工場設備	201,000	-	同上	平成24年4月	平成26年5月	
製袋工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機 設備(製袋)	40,800	-	自己資金	平成24年4月	平成25年2月	
新潟事業所 (新潟県見附市)	包装機械部門	高速自動充填機 械製造機設備	9,468	-	自己資金	平成24年4月	平成24年9月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機 設備 (グラビア・ラミ ネート・スリッ ター・製袋・検 品)	147,430	-	自己資金	平成24年4月	平成27年1月	
		工場設備	49,800	-	同上	平成24年4月	平成26年2月	
		高速充填機械製 造機設備	5,000	-	同上	平成25年7月	平成25年9月	
本社管理部門 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)		事務用機器等	37,800	-	自己資金	平成24年4月	平成25年8月	
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機 設備 (グラビア・ラミ ネート・製袋・ 検品)	23,150	-	自己資金	平成24年4月	平成24年12月	
		工場設備	1,910	-	同上	平成24年4月	平成24年6月	
製版工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	製版製造機設備	17,540	-	自己資金	平成24年4月	平成24年11月	
		工場設備	7,800	-	同上	平成24年8月	平成25年2月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	6,300,000	6,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月16日 (注)	100,000	6,300,000	155,800	2,408,600	155,735	2,896,075

(注) 平成15年1月15日を払込期日とする第三者割当(割当先 野村證券株式会社)による新株式(発行価額: 1株につき3,115.35円、資本組入額: 1株につき1,558円)発行により、平成15年1月16日に資本金は155,800千円、資本準備金は155,735千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	19	142	41	2	19,382	19,613	
所有株式数 (単元)		8,450	786	10,444	8,348	2	34,959	62,989	1,100
所有株式数 の割合(%)		13.42	1.25	16.58	13.26	0.00	55.49	100.00	

(注) 自己株式91,565株は「個人その他」に91,500株、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タイパック	埼玉県春日部市新宿新田333番地42	509	8.1
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S. A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 三菱東京UFJ 銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	285	4.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	195	3.1
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	191	3.0
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST, LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	190	3.0
木村 義成	埼玉県春日部市	177	2.8
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	150	2.4
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	135	2.1
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	100	1.6
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地 8	100	1.6
計		2,035	32.3

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 172千株

(内 年金信託設定分18千株、投資信託設定分154千株)

2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,207,400	62,074	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,074	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が65株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県南埼玉郡白岡町 下大崎873番1	91,500		91,500	1.45
計		91,500		91,500	1.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	47	110
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	91,565		91,565	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、上記方針に基づき1株当たり70円の配当(内 中間配当33円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は39.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	204,879	33
平成24年6月20日 定時株主総会決議	229,712	37

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,050	2,525	2,400	2,509	2,655
最低(円)	2,100	1,806	1,937	1,998	2,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,430	2,387	2,443	2,499	2,639	2,655
最低(円)	2,350	2,309	2,341	2,401	2,472	2,521

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 義成	昭和28年9月22日生	昭和57年4月 当社入社 昭和63年9月 同製版事業部長 平成2年7月 同取締役就任製版部長 平成5年7月 同常務取締役就任工場長 平成7年7月 同専務取締役就任包装フィルム本部長 平成12年6月 同専務取締役生産本部長 平成14年6月 同専務取締役管理本部長 平成17年3月 株式会社タイバック代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任管理本部長 平成23年6月 同代表取締役社長(現任)	注3	177
常務取締役	営業 本部長 兼務	古村 博	昭和30年8月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年5月 同商品開発部部長代理 平成6年7月 同包装フィルム本部第2営業部長 平成7年7月 同取締役就任包装フィルム本部第2営業部長 平成12年6月 同取締役営業本部副本部長 平成19年6月 同取締役営業本部長 平成22年10月 同常務取締役営業本部長(現任)	注3	8
常務取締役	機械本部管 掌 兼務	山口 政春	昭和33年7月11日生	昭和56年2月 当社入社 平成8年5月 同包装フィルム本部工場長 平成9年7月 同取締役就任包装フィルム本部工場長 平成12年6月 同取締役生産本部副本部長 平成14年6月 同取締役生産本部長 平成21年6月 同取締役機械・開発本部長 平成23年4月 Taisei Lamick USA, Inc. 管掌役員(現任) 平成23年6月 当社常務取締役研究開発本部長 平成24年4月 同常務取締役機械本部管掌兼研究開発部管掌兼国際部管掌兼品質保証部長(現任)	注3	7
取締役	生産 本部長 兼務	富田 一郎	昭和44年6月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年4月 同生産本部工場長 平成19年4月 同管理本部財務部長代理 平成20年4月 同管理本部財務部長 平成21年6月 同取締役就任生産本部長(現任)	注3	3
取締役	管理 本部長 兼務	長谷部 正	昭和40年5月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年4月 同生産本部プロセスセクターセクター長(部長代理) 平成19年6月 同生産本部生産統括部長代理 平成21年6月 同執行役員管理本部財務部長兼情報システム室長 株式会社グリーンボックス代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 当社執行役員管理本部副本部長兼財務部長兼情報システム室長 平成23年6月 同取締役就任管理本部長(現任)	注3	1
取締役		山本 忠義	昭和19年6月10日生	昭和38年4月 三菱油化株式会社(現 三菱化学株式会社)入社 平成14年7月 三菱化学エンジニアリング株式会社理事 同取締役 平成15年7月 同常務取締役CSO 平成16年7月 同社友 平成19年6月 同社友 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	注3	-
常勤監査役		裁松 修	昭和20年5月15日生	平成13年5月 当社入社管理本部総務部長 平成13年6月 同管理本部総務部長 平成13年7月 同管理本部総務部長兼内部監査室長 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	1
常勤監査役		村山 淳司	昭和26年7月30日生	平成47年4月 当社入社 平成2年9月 同営業部部長代理 平成5年7月 同取締役就任営業部長 平成6年7月 同取締役包装フィルム本部第1営業部長 平成12年6月 同取締役営業本部長 平成19年6月 同常務取締役就任R&D本部長 平成19年7月 同常務取締役開発技術本部長兼機械本部長 平成21年4月 同常務取締役機械・開発本部長 平成21年6月 同常務取締役海外事業管掌 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		平間良一	昭和24年6月12日生	昭和43年4月 平成12年7月 平成17年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成21年8月 平成22年6月 国税庁仙台国税局入局 同庁郡山税務署副署長 同庁相馬税務署長 同庁仙台南税務署長 同庁退官 税理士登録 当社監査役就任(現任)	注6	-
監査役		長谷川正春	昭和22年7月29日生	昭和47年11月 昭和52年9月 平成14年8月 平成20年6月 平成24年6月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 朝日監査法人代表社員(現有限責任あずさ監査法人)就任 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)退社 当社監査役就任(現任)	注7	-
計						212

- (注) 1. 取締役 山本忠義氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 平間良一氏及び監査役 長谷川正春氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当該監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当該監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下のとおりであります。
- | | | |
|------|-----------|-------|
| 執行役員 | 管理本部 経理部長 | 中島 宏明 |
| 執行役員 | 機械本部 本部長 | 千把 勝一 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社では「経営戦略の明確化及び意思決定の迅速化」、「監査機能の強化」及び「迅速且つ正確な情報開示」が重要であると考え、株主をはじめとした利害関係者に対し、公正でわかりやすい経営を実現するための経営統括機構と捉えております。また、当社の全役職員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

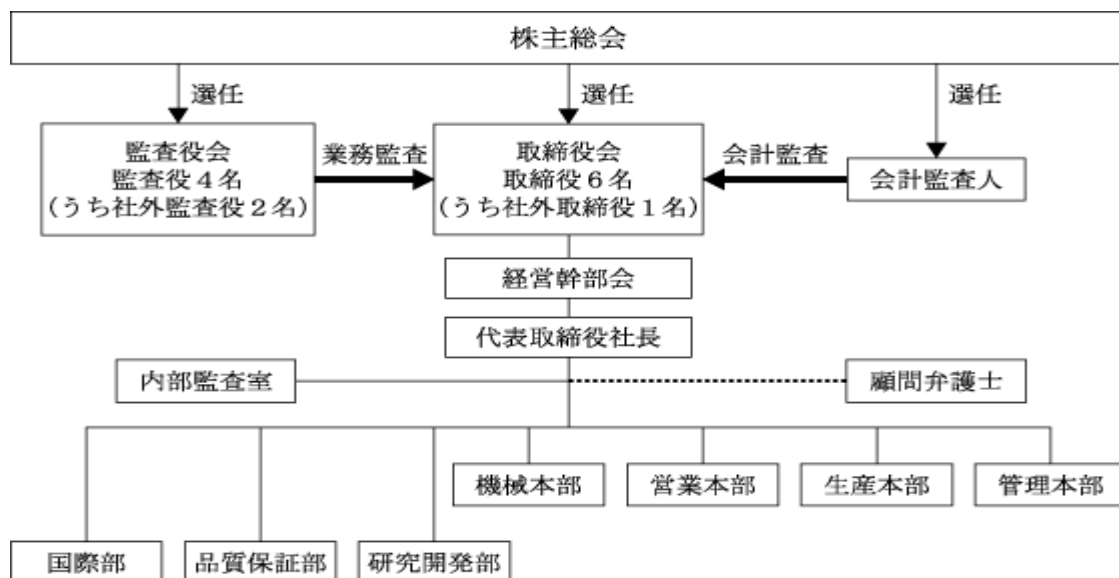
(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、当社の取締役は6名（うち社外取締役1名）であり、また、当社では監査役制度を採用し、監査役4名（うち社外監査役2名）を選任しております。監査役は取締役会等に出席し、会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視点を助言を行うとともに、積極的に意見を提言しております。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、取締役及び執行役員が中心となって出席する経営幹部会議を月1回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っております。

また、当社の経営体制の強化並びに経営に関する客観性や中立性を鑑み、社外監査役2名のほか社外取締役1名を選任することにより、実効性の高いガバナンス体制が確保できるものと判断しております。

なお、当社の業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



< 取締役会 >

取締役会は、迅速且つ的確な経営判断を行うため、毎月1回定期に行うとともに、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。

< 経営幹部会 >

経営及び業務の重要事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するために経営幹部会を設置し、毎月1回定期に開催しております。

< 監査役会 >

各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会・経営幹部会への出席並びに取締役会からの各種報告等の聴取を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

また、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

< 内部監査室 >

会社における種々のリスク発生を未然に防止する内部統制システムとして、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、監査役との連携による内部監査の強化を図っております。

< 会計監査 >

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に会計監査を受けております。

< 顧問弁護士 >

森・濱田松本法律事務所との間で顧問弁護士契約を締結し、法律に関する諸問題について必要な助言・指導を受け、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。

(企業統治に関する事項)

内部統制システムの整備状況

当社は、関係法令の遵守はもとより、会社経営の健全化・効率化・透明化を図るため、内部統制基本方針を制定し、内部統制システムの整備を行っております。

a . 財務報告の信頼性を確保するための整備状況

全社的な内部統制、決算財務報告プロセスや「購買、在庫、販売」の基幹業務プロセスについて分析及び文書化の整備を行っております。また、毎年モニタリングを実施し、業務の改善等に取り組んでおります。

b . コンプライアンス体制の整備状況

代表取締役社長が、法令・定款遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを、繰り返し役職員に伝え徹底するとともに、全社横断的なコンプライアンス体制を構築するため統括責任者に管理本部担当取締役、部門責任者に各部門長を任命し、法令違反の疑義、問題点の把握に取り組んでおります。

このほかに、報告・通報等によりコンプライアンス上の問題を発見した場合は、コンプライアンス統括責任者を中心とした対策チームを設置、その内容の調査、再発防止策を協議のうえ、取締役会及び監査役会に報告する体制となっております。

c . リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制を整備するためリスクマネジメント規程を制定し、全役職員への周知を図るとともに、全社的なリスクマネジメントを推進・管理する組織としてリスクマネジメント委員会を設置しております。また、リスクが顕在化した際の危機管理事項を細則として定め、迅速かつ適切な対応に備えた体制を構築しております。

d . I T ガバナンスの整備状況

当社が保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に確保するため、情報セキュリティ委員会を設置し、情報資産やその取り扱い、情報セキュリティの基本的な考え方、ルール、手続きを定め、情報資産の管理徹底を図れるよう取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査につきましては、内部統制（業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関する法令等の遵守）の充実、強化を図るため、社内に内部統制部門業務を担う内部監査室（人員1名）を設置し、業務運営の適法性や効率性等の確保に努めております。また、内部監査室は、内部監査結果の報告等、監査役及び会計監査人と適宜情報交換を行うことで連携をとり、監査の効率性を高め、監査品質の維持・向上を図っております。

ロ 監査役監査

監査役（人員4名）は監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会への出席並びに取締役会からの各種報告等の聴取を通じ、取締役の職務執行を監査しております。また、常勤監査役は、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役山本忠義氏は、三菱化学エンジニアリング株式会社の出身であり、当社は同社との間に工場設計及び工事等の取引がありましたが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び山本忠義氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役平間良一氏は平間良一税理士事務所所長を現任しておりますが、同事務所及び平間良一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、同氏は、税理士として税務及び会計に関する豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しております。社外監査役長谷川正春氏は、有限責任 あずさ監査法人の出身であり、当社は同監査法人と監査契約を結んでおりますが、同監査法人及び長谷川正春氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、同氏は、公認会計士の資格を有し、長く監査法人に勤務された経験から企業の財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

（社外役員の選任理由）

社外役員においては、取締役会の監督機能強化や経営に関する客観性、中立性を高める役割を担っており、また、最適なガバナンス体制を構築するうえで、実効性や専門性のほか、独立性についても重要な要素であると考え、総合的な見地から社外役員を選任しております。

（社外取締役の選任基準）

- a．社外取締役は、経営の監督機能強化に必要な実績と見識を有している者から選任し、多様な視点から、取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図る。
- b．社外取締役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は社外取締役として選任しない。

（社外監査役の選任基準）

- a．社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な観点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保する。
- b．社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は社外監査役として選任しない。

なお、当社は、社外取締役山本忠義氏及び社外監査役長谷川正春氏の2名を、一般株主との利益相反の生じる恐れがない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

ハ 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査・内部統制部門、監査役監査及び会計監査との相互連携

客観的、中立的な立場から、取締役会や監査役会等の重要な会議へ出席いただき、積極的な意見を提言しております。また、サポート体制としては、総務部は事前に資料等を提出することにより、効果的な意見を提言していただける体制を整備しております。

内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて監査状況や監査結果についての説明・報告を受けるとともに情報交換を行い相互連携しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	125,454	98,121	-	25,000	2,333	6
監査役 (社外監査役を除く)	15,777	14,427	-	700	650	2
社外役員	4,300	4,200	-	100	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり方針を定めております。

a. 取締役

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。

b. 監査役

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 186,652千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	15,664	42,230	金融機関との関係強化
理研ビタミン(株)	16,437	34,256	営業取引先との関係強化
ブルドックソース(株)	185,152	31,475	営業取引先との関係強化
(株)なとり	16,600	13,811	営業取引先との関係強化
アリアケジャパン(株)	10,000	13,720	営業取引先との関係強化
エステー(株)	10,552	9,665	営業取引先との関係強化
(株)ダイショー	14,400	9,446	営業取引先との関係強化
エスピー食品(株)	11,000	8,800	営業取引先との関係強化
東洋紡績(株)	66,881	8,025	営業取引先との関係強化
(株)コーセー	2,674	5,528	営業取引先との関係強化
日清食品ホールディングス(株)	1,000	2,932	営業取引先との関係強化
ハウス食品(株)	1,000	1,360	営業取引先との関係強化
日本ハム(株)	1,000	1,049	営業取引先との関係強化
江崎グリコ(株)	1,000	966	営業取引先との関係強化
味の素(株)	1,000	867	営業取引先との関係強化
キッコーマン(株)	1,000	784	営業取引先との関係強化
大日精化工業(株)	1,000	400	営業取引先との関係強化
日本水産(株)	1,000	231	営業取引先との関係強化

(注) (株)なとり以下15銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有特定投資株式が30銘柄以下であるため、全保有特定投資株式18銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	15,664	44,611	金融機関との関係強化
理研ビタミン(株)	17,721	40,085	営業取引先との関係強化
ブルドックソース(株)	193,173	32,453	営業取引先との関係強化
アリアケジャパン(株)	10,000	15,950	営業取引先との関係強化
エステー(株)	10,552	10,815	営業取引先との関係強化
(株)ダイショー	14,400	10,166	営業取引先との関係強化
東洋紡績(株)	74,033	8,735	営業取引先との関係強化
エスピー食品(株)	11,000	7,832	営業取引先との関係強化
(株)コーセー	3,031	5,683	営業取引先との関係強化
日清食品ホールディングス(株)	1,000	3,095	営業取引先との関係強化
ハウス食品(株)	1,000	1,415	営業取引先との関係強化
日本ハム(株)	1,000	1,051	営業取引先との関係強化
味の素(株)	1,000	1,038	営業取引先との関係強化
江崎グリコ(株)	1,000	993	営業取引先との関係強化
キッコーマン(株)	1,000	957	営業取引先との関係強化
大日精化工業(株)	1,000	388	営業取引先との関係強化
日本水産(株)	1,000	282	営業取引先との関係強化

(注) アリアケジャパン(株)以下14銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有特定投資株式が30銘柄以下であるため、全保有特定投資株式17銘柄を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当事業年度において業務執行した公認会計士は指定有限責任社員・業務執行社員である富永貴雄及び森田亨の2名のほか、業務補助者として公認会計士8名、その他8名であります。

取締役の定数及び選任

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役会及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
25,000		24,500	1,500

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明以外の業務を委託しておりません。

当事業年度

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の内容は、「新基幹システムの開発・導入に関する指導・助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上決

定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	1.0%
利益基準	2.6%
利益剰余金基準	1.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準等の情報入手や会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680,598	3,563,460
受取手形	1,142,949	1,348,390
売掛金	3,576,758	4,275,434
有価証券	-	199,790
商品及び製品	1,299,985	1,413,205
仕掛品	396,836	351,110
原材料及び貯蔵品	170,183	117,722
前払費用	58,918	47,252
繰延税金資産	186,815	172,053
その他	33,739	32,851
貸倒引当金	6,135	6,186
流動資産合計	11,540,649	11,515,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,291,998	4,312,352
減価償却累計額	2,518,089	2,643,162
建物(純額)	1,773,909	1,669,189
構築物	386,019	381,158
減価償却累計額	246,881	254,122
構築物(純額)	139,138	127,035
機械及び装置	4,227,143	4,360,979
減価償却累計額	3,230,552	3,379,451
機械及び装置(純額)	996,591	981,527
車両運搬具	33,782	44,760
減価償却累計額	26,668	34,371
車両運搬具(純額)	7,113	10,389
工具、器具及び備品	843,627	899,062
減価償却累計額	727,467	742,485
工具、器具及び備品(純額)	116,160	156,577
土地	3,337,167	3,338,958
リース資産	167,811	232,241
減価償却累計額	33,363	69,052
リース資産(純額)	134,447	163,188
建設仮勘定	3,129	131,189
有形固定資産合計	6,507,657	6,578,056
無形固定資産		
特許権	23,126	15,378
借地権	78,787	78,787

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商標権	4,138	3,421
実用新案権	155	-
意匠権	927	562
ソフトウェア	28,587	30,957
ソフトウェア仮勘定	-	219,165
電話加入権	5,668	5,668
その他	1,973	1,793
無形固定資産合計	143,365	355,734
投資その他の資産		
投資有価証券	186,648	186,652
関係会社株式	20,011	61,586
関係会社長期貸付金	-	15,033
従業員に対する長期貸付金	8,944	4,895
破産更生債権等	14,229	13,822
長期前払費用	809	3,378
繰延税金資産	101,002	114,220
その他	51,804	53,737
貸倒引当金	24,344	24,237
投資その他の資産合計	359,106	429,088
固定資産合計	7,010,129	7,362,879
資産合計	18,550,778	18,877,966
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,179,753	2,763,299
1年内返済予定の長期借入金	312,096	312,096
リース債務	31,182	42,472
未払金	388,644	616,200
未払費用	143,604	171,837
未払法人税等	490,472	478,909
未払消費税等	62,235	75,414
前受金	3,714	7,718
預り金	26,116	52,691
前受収益	4,524	26
賞与引当金	275,000	291,000
役員賞与引当金	21,350	25,100
株主優待引当金	61,912	62,879
流動負債合計	5,000,606	4,899,645
固定負債		
長期借入金	1,828,570	1,516,474
リース債務	110,520	129,363

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	228,487	277,391
役員退職慰労引当金	33,041	30,616
その他	-	968
固定負債合計	2,200,619	1,954,814
負債合計	7,201,226	6,854,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金		
資本準備金	2,896,075	2,896,075
資本剰余金合計	2,896,075	2,896,075
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	15,051	14,418
特別償却準備金	15,166	8,969
圧縮記帳積立金	13,528	11,251
土地圧縮積立金	14,135	15,311
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	2,391,507	3,066,872
利益剰余金合計	6,274,389	6,941,822
自己株式	209,118	209,228
株主資本合計	11,369,946	12,037,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,394	13,762
評価・換算差額等合計	20,394	13,762
純資産合計	11,349,552	12,023,506
負債純資産合計	18,550,778	18,877,966

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	18,649,984	19,372,375
売上原価		
製品期首たな卸高	1,137,412	1,299,985
当期製品製造原価	13,974,410	14,197,971
当期製品仕入高	500,072	632,149
合計	15,611,896	16,130,106
製品期末たな卸高	1,299,985	1,413,205
製品売上原価	¹ 14,311,911	¹ 14,716,901
売上総利益	4,338,073	4,655,474
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	537,456	513,899
役員報酬	111,487	117,448
役員賞与引当金繰入額	21,350	25,100
給料及び手当	603,039	635,545
賞与	109,108	121,039
賞与引当金繰入額	101,129	105,182
退職給付費用	62,625	67,443
役員退職慰労引当金繰入額	4,149	4,033
福利厚生費	114,655	127,070
旅費及び交通費	99,634	98,513
賃借料	196,257	271,158
消耗品費	56,177	63,519
減価償却費	89,968	94,188
株主優待引当金繰入額	61,912	62,879
その他	374,562	371,782
販売費及び一般管理費合計	² 2,543,514	² 2,678,803
営業利益	1,794,558	1,976,670
営業外収益		
受取利息	4,260	3,235
有価証券利息	-	1,417
受取配当金	3,936	3,967
物品売却益	5,564	6,617
受取補償金	8,401	11,474
為替差益	-	6,233
雑収入	5,955	5,784
営業外収益合計	28,119	38,730

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,501	13,241
売上割引	2,451	1,860
支払補償費	3,717	5,622
為替差損	2,048	-
雑損失	103	144
営業外費用合計	11,821	20,868
経常利益	1,810,856	1,994,533
特別利益		
固定資産売却益	-	3 19
投資有価証券売却益	-	111
受取保険金	-	1,448
貸倒引当金戻入額	4,228	-
特別利益合計	4,228	1,578
特別損失		
固定資産売却損	-	4 5,115
固定資産除却損	5 13,329	5 17,516
投資有価証券評価損	-	5,136
役員退職慰労金	-	1,750
貸倒引当金繰入額	-	300
特別損失合計	13,329	29,819
税引前当期純利益	1,801,755	1,966,293
法人税、住民税及び事業税	820,855	868,884
法人税等調整額	49,601	4,617
法人税等合計	771,253	864,266
当期純利益	1,030,501	1,102,026

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		8,641,360	61.6	9,309,464	65.6
外作品購入費	1	889,081	6.4	425,298	3.0
労務費		2,103,943	15.0	2,156,495	15.2
経費	2	2,384,684	17.0	2,297,002	16.2
当期総製造費用		14,019,070	100.0	14,188,260	100.0
期首仕掛品たな卸高		376,022		396,836	
合計		14,395,093		14,585,096	
期末仕掛品たな卸高		396,836		351,110	
他勘定振替高	3	23,845		36,013	
当期製品製造原価		13,974,410		14,197,971	

(注) 1 外作品購入費の内容は、次のとおりであります。

当社は、機械製品である高速自動充填機を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する部材を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品を製造しております。

外作品購入費は、当該製品の購入費であります。

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	537,112	517,547
消耗品費	486,553	500,242
賃借料	150,093	102,993
水道光熱費	234,391	252,672
減価償却費	525,724	504,999

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	8,802	26,155
消耗品費	2,572	1,039
修繕費	82	39
広告宣伝費	96	-
雑費	12,292	7,322
支払補償費	-	1,382
立替金	-	75
計	23,845	36,013

(原価計算の方法)

フィルム製品

原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算であります。材料費及び加工費のうち外注加工費については実際原価により、それ以外の加工費については予定原価により計算しております。原価差額については、当事業年度の売上原価と期末たな卸資産に科目別に配賦しております。

機械製品

原価計算の方法は、個別原価計算であります。材料費及び加工費は実際原価により行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,408,600	2,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,408,600	2,408,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,896,075	2,896,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,896,075	2,896,075
資本剰余金合計		
当期首残高	2,896,075	2,896,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,896,075	2,896,075
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	16,747	15,051
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,696	1,619
買換資産圧縮積立金の積立	-	985
当期変動額合計	1,696	633
当期末残高	15,051	14,418
特別償却準備金		
当期首残高	21,748	15,166
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,581	6,581
特別償却準備金の積立	-	384
当期変動額合計	6,581	6,197
当期末残高	15,166	8,969
圧縮記帳積立金		
当期首残高	17,411	13,528

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3,882	2,947
圧縮記帳積立金の積立	-	670
当期変動額合計	3,882	2,277
当期末残高	13,528	11,251
土地圧縮積立金		
当期首残高	14,135	14,135
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	1,176
当期変動額合計	-	1,176
当期末残高	14,135	15,311
別途積立金		
当期首残高	3,660,000	3,660,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,783,441	2,391,507
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,696	1,619
買換資産圧縮積立金の積立	-	985
特別償却準備金の取崩	6,581	6,581
特別償却準備金の積立	-	384
圧縮記帳積立金の取崩	3,882	2,947
圧縮記帳積立金の積立	-	670
土地圧縮積立金の積立	-	1,176
剰余金の配当	434,595	434,593
当期純利益	1,030,501	1,102,026
当期変動額合計	608,066	675,365
当期末残高	2,391,507	3,066,872
利益剰余金合計		
当期首残高	5,678,483	6,274,389
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
剰余金の配当	434,595	434,593
当期純利益	1,030,501	1,102,026
当期変動額合計	595,906	667,432
当期末残高	6,274,389	6,941,822
自己株式		
当期首残高	209,012	209,118
当期変動額		
自己株式の取得	105	110
当期変動額合計	105	110
当期末残高	209,118	209,228
株主資本合計		
当期首残高	10,774,146	11,369,946
当期変動額		
剰余金の配当	434,595	434,593
当期純利益	1,030,501	1,102,026
自己株式の取得	105	110
当期変動額合計	595,800	667,322
当期末残高	11,369,946	12,037,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,412	20,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,982	6,631
当期変動額合計	8,982	6,631
当期末残高	20,394	13,762
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,412	20,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,982	6,631
当期変動額合計	8,982	6,631
当期末残高	20,394	13,762
純資産合計		
当期首残高	10,762,734	11,349,552
当期変動額		
剰余金の配当	434,595	434,593
当期純利益	1,030,501	1,102,026
自己株式の取得	105	110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,982	6,631
当期変動額合計	586,817	673,954
当期末残高	11,349,552	12,023,506

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,801,755	1,966,293
減価償却費	615,729	599,198
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,192	55
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,700	16,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	3,750
株主優待引当金の増減額（ は減少）	2,755	967
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49,986	48,904
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,149	2,425
受取利息及び受取配当金	8,197	8,620
支払利息	3,501	13,241
為替差損益（ は益）	263	263
投資事業組合運用損益（ は益）	312	-
受取保険金	-	1,448
有形固定資産売却損益（ は益）	-	5,096
有形固定資産除却損	6,739	13,777
無形固定資産除却損	2,586	1,382
投資有価証券評価損益（ は益）	-	5,136
投資有価証券売却損益（ は益）	-	111
売上債権の増減額（ は増加）	221,202	904,117
たな卸資産の増減額（ は増加）	229,089	15,033
仕入債務の増減額（ は減少）	444,124	416,454
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,126	13,178
その他の流動資産の増減額（ は増加）	11,888	1,798
その他の流動負債の増減額（ は減少）	13,019	56,454
その他の固定負債の増減額（ は減少）	2,452	1,808
その他	11,416	475
小計	2,494,730	1,399,458
利息及び配当金の受取額	8,511	8,451
保険金の受取額	-	1,448
利息の支払額	3,501	13,194
法人税等の支払額	760,328	880,863
過年度法人税等の支払額	27,230	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712,181	515,300

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000,940	7,001,965
定期預金の払戻による収入	7,600,673	7,101,544
貸付けによる支出	-	22,000
貸付金の回収による収入	1,144	6,900
有形固定資産の取得による支出	2,729,407	399,108
有形固定資産の売却による収入	269	16,945
無形固定資産の取得による支出	8,329	217,082
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,727	205,789
投資有価証券の売却による収入	-	13,764
関係会社株式の取得による支出	-	41,575
出資金の分配による収入	6,989	-
その他	1,495	1,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,136,823	750,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500,000	-
長期借入金の返済による支出	359,334	312,096
リース債務の返済による支出	24,877	35,688
配当金の支払額	434,414	434,403
自己株式の取得による支出	105	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,681,267	782,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	263
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	256,889	1,017,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,523,290	2,780,179
現金及び現金同等物の期末残高	2,780,179	1,762,620

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～34年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

偶発債務

子会社の不動産賃貸借契約に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	Taisei Lamick USA, Inc.	13,649千円
計		13,649千円

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		182,446千円

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	21,411千円	15,785千円

- 2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	134,306千円	146,750千円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具		19千円

- 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置		5,115千円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3,780千円	2,323千円
構築物	103千円	3,898千円
機械及び装置	2,763千円	5,614千円
車両運搬具	9千円	- 千円
工具、器具及び備品	82千円	1,940千円
特許権	2,586千円	1,382千円
設備撤去費用	4,003千円	2,357千円
計	13,329千円	17,516千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000			6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,469	49		91,518

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

49株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	229,715	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	204,879	33.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,713	37.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000			6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,518	47		91,565

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加

47株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	229,713	37.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	204,879	33.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,712	37.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	4,680,598千円	3,563,460千円
預入期間が3ヵ月超の 定期預金	1,900,418千円	1,800,840千円
現金及び現金同等物	2,780,179千円	1,762,620千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	211,948	170,692	41,255
工具、器具及び備品	55,006	46,303	8,703
合計	266,954	216,995	49,958

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	57,361	45,922	11,439
工具、器具及び備品	18,029	16,527	1,502
合計	75,391	62,449	12,942

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	38,605	9,957
1年超	13,638	3,681
合計	52,244	13,638

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	74,198	40,652
減価償却費相当額	68,002	37,016
支払利息相当額	1,831	713

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、包装フィルム部門における軟包装用プラスチックフィルム製造設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2 .オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,436千円	4,318千円
1年超	6,700千円	9,084千円
合計	11,137千円	13,402千円

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に包装用フィルム及び包装機械事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は最長で決算日後6年10ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程（売上債権管理細則）に従い、営業債権については、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、適正資金残高を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,680,598	4,680,598	-
(2) 受取手形	1,142,949	1,142,949	-
(3) 売掛金	3,576,758	3,576,758	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	185,548	185,548	-
資産計	9,585,855	9,585,855	-
(1) 買掛金	3,179,753	3,179,753	-
(2) 未払金	388,644	388,644	-
(3) 長期借入金（*）	2,140,666	2,158,707	18,041
負債計	5,709,063	5,727,105	18,041

（*）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場有価証券	21,111

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,900,418	-	-	-
受取手形	1,142,949	-	-	-
売掛金	3,576,758	-	-	-
合計	6,620,127	-	-	-

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	312,096	312,096	312,096	312,096	312,096	580,186
合計	312,096	312,096	312,096	312,096	312,096	580,186

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に包装用フィルム及び包装機械事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は最長で決算日後5年10ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程（売上債権管理細則）に従い、営業債権については、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、適正資金残高を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,563,460	3,563,460	-
(2) 受取手形	1,348,390	1,348,390	-
(3) 売掛金	4,275,434	4,275,434	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	385,342	385,342	-
資産計	9,572,628	9,572,628	-
(1) 買掛金	2,763,299	2,763,299	-
(2) 未払金	616,200	616,200	-
(3) 長期借入金（*）	1,828,570	1,841,593	13,023
負債計	5,208,070	5,221,093	13,023

（*）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場有価証券	62,686

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,800,840	-	-	-
受取手形	1,348,390	-	-	-
売掛金	4,275,434	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	199,790	-	-	-
合計	7,624,456	-	-	-

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	312,096	312,096	312,096	312,096	312,096	268,090
合計	312,096	312,096	312,096	312,096	312,096	268,090

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85,346	79,689	5,657
(2) 債券			
(3) その他			
小計	85,346	79,689	5,657
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	100,201	139,793	39,591
(2) 債券			
(3) その他			
小計	100,201	139,793	39,591
合計	185,548	219,483	33,934

(注)当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,011千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度

1 その他有価証券（平成24年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	79,749	68,995	10,753
(2) 債券			
(3) その他			
小計	79,749	68,995	10,753
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	105,803	137,488	31,684
(2) 債券	199,790	200,000	210
(3) その他			
小計	305,593	337,488	31,894
合計	385,342	406,483	21,141

- (注) 1. 当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,136千円を計上しております。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式61,586千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	13,764	111	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	13,764	111	

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	77,362,117千円
年金財政計算上の給付債務の額	112,083,438千円
差引額	34,721,320千円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

2.36%

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成22年3月31日時点の数値を記載しております。

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高14,146,564千円、繰越不足金8,911,140千円及び資産評価調整加算額11,663,616千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金96,169千円を費用処理しております。

年金財政上の繰越不足金8,911,140千円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されることとなります。

また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額11,663,616千円は、(1)の差引額に含まれております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	729,800千円
年金資産	407,728千円
未認識数理計算上の差異	93,584千円
退職給付引当金	228,487千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(を除く)	60,328千円
利息費用	13,832千円
期待運用収益	- 千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,934千円
小計	87,095千円
厚生年金基金拠出額	96,169千円
合計	183,264千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.1%
期待運用収益率	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	74,859,819千円
年金財政計算上の給付債務の額	109,730,815千円
差引額	34,870,995千円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

2.50%

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成23年3月31日時点の数値を記載しております。

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高13,985,249千円、繰越不足金13,956,978千円及び資産評価調整加算額6,928,768千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金102,266千円を費用処理しております。

年金財政上の繰越不足金13,956,978千円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されることとなります。

また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額6,928,768千円は、(1)の差引額に含まれております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	845,352千円
年金資産	426,354千円
未認識数理計算上の差異	141,606千円
退職給付引当金	<u>277,391千円</u>

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(を除く)	65,527千円
利息費用	15,325千円
期待運用収益	- 千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,135千円
小計	<u>95,989千円</u>
厚生年金基金拠出額	102,266千円
合計	<u>198,256千円</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
期待運用収益率	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	37,763千円	35,059千円
賞与引当金	109,725千円	108,543千円
法定福利費	14,084千円	14,355千円
退職給付引当金	91,166千円	97,050千円
役員退職慰労引当金	13,183千円	10,685千円
その他有価証券評価差額金	15,797千円	11,131千円
試験研究用設備	10,190千円	14,819千円
その他	36,592千円	26,194千円
繰延税金資産計	328,503千円	317,837千円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	9,992千円	7,932千円
特別償却準備金	10,068千円	5,315千円
圧縮記帳積立金	7,416千円	5,078千円
土地圧縮積立金	9,384千円	8,208千円
その他有価証券評価差額金	2,257千円	3,753千円
その他	1,564千円	1,276千円
繰延税金負債計	40,685千円	31,563千円
繰延税金資産の純額	287,818千円	286,273千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.9%
試験研究費等税額控除	0.6%	0.6%
住民税均等割	0.8%	0.7%
役員賞与引当金	0.5%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.4%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	44.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.3%、平成27年4月1日以降のものについては34.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29,025千円、その他有価証券評価差額金が1,057千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27,968千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,828円07銭	1株当たり純資産額 1,936円64銭
1株当たり当期純利益金額 165円98銭	1株当たり当期純利益金額 177円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,349,552	12,023,506
普通株式に係る純資産額(千円)	11,349,552	12,023,506
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,300,000	6,300,000
普通株式の自己株式数(株)	91,518	91,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,208,482	6,208,435

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,030,501	1,102,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,030,501	1,102,026
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,488	6,208,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)武蔵野銀行	15,664	44,611
		理研ビタミン(株)	17,721	40,085
		ブルドックソース(株)	193,173	32,453
		アリアケジャパン(株)	10,000	15,950
		エステー(株)	10,552	10,815
		(株)ダイショー	14,400	10,166
		東洋紡績(株)	74,033	8,735
		エスピー食品(株)	11,000	7,832
		(株)コーセー	3,031	5,683
		日清食品ホールディングス(株)	1,000	3,095
		その他(8銘柄)	13,352	7,224
			小計	363,927
		計	363,927	186,652

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	The Goldman Sachs Group, Inc. シルフリミテッド シリーズ1089	100,000	99,970
		Morgan Stanley シルフリミテッド シリーズ1038	100,000	99,820
		小計	200,000	199,790
		計	200,000	199,790

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,291,998	50,974	30,620	4,312,352	2,643,162	153,370	1,669,189
構築物	386,019	12,364	17,226	381,158	254,122	20,568	127,035
機械及び装置	4,227,143	1 307,432	173,596	4,360,979	3,379,451	294,838	981,527
車両運搬具	33,782	11,150	172	44,760	34,371	7,874	10,389
工具、器具及び備品	843,627	99,573	44,138	899,062	742,485	57,215	156,577
土地	3,337,167	1,790	-	3,338,958	-	-	3,338,958
リース資産	167,811	64,429	-	232,241	69,052	35,688	163,188
建設仮勘定	3,129	2 634,168	506,108	131,189	-	-	131,189
有形固定資産計	13,290,680	1,181,883	771,862	13,700,702	7,122,645	569,556	6,578,056
無形固定資産							
特許権	52,812	-	3,669	49,142	33,764	6,365	15,378
借地権	78,787	-	-	78,787	-	-	78,787
商標権	7,175	-	-	7,175	3,754	717	3,421
実用新案権	1,548	-	-	1,548	1,548	155	-
意匠権	2,568	-	-	2,568	2,005	364	562
ソフトウェア	129,910	11,744	4,485	137,169	106,211	9,374	30,957
ソフトウェア仮勘定	-	3 231,496	12,331	219,165	-	-	219,165
電話加入権	5,668	-	-	5,668	-	-	5,668
その他	2,855	-	-	2,855	1,061	180	1,793
無形固定資産計	281,326	243,241	20,486	504,081	148,346	17,157	355,734
長期前払費用	809	3,344	369	3,784	406	406	3,378
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 1 本社工場フィルム製造機設備 267,252千円
- 2 建設仮勘定の当期増加額は、有形固定資産の本勘定等へ振替える前に仮計上したものであります。
- 3 基幹システム関連ソフトウェア等 219,165千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	312,096	312,096	0.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	31,182	42,472	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,828,570	1,516,474	0.60	平成30年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	110,520	129,363	-	平成26年1月5日～ 平成29年12月5日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,282,369	2,000,405	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	312,096	312,096	312,096	312,096
リース債務	42,459	39,431	26,376	16,229

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,479	6,486	104	6,437	30,423
賞与引当金	275,000	291,000	275,000	-	291,000
役員賞与引当金	21,350	25,100	21,350	-	25,100
株主優待引当金	61,912	62,879	61,912	-	62,879
役員退職慰労引当金	33,041	4,033	6,458	-	30,616

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6,135千円及び回収による戻入額他301千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	897
預金	
当座預金	18,295
普通預金	705
別段預金	942
郵便振替口座	779
通知預金	1,741,000
定期預金	1,800,840
計	3,562,563
合計	3,563,460

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
モランボン(株)	75,776
エスピー食品(株)	52,388
(株)アルピオン	44,516
大東食研(株)	44,095
(株)マル井	42,946
その他	1,088,666
合計	1,348,390

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	636,127
平成24年5月満期	390,828
平成24年6月満期	234,112
平成24年7月満期	87,322
合計	1,348,390

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日清食品(株)	310,675
ひかり味噌(株)	164,500
エースコック(株)	163,396
(株)ケイパック	149,987
池田糖化工業(株)	134,856
その他	3,352,017
合計	4,275,434

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,576,758	20,320,092	19,621,415	4,275,434	82.1	70.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目		金額(千円)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	1,112,839
	ラミネート汎用品	239,229
	その他	32,622
	計	1,384,690
包装機械	包装機械	2,471
	その他	26,042
	計	28,514
合計		1,413,205

仕掛品

品目		金額(千円)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	224,562
	ラミネート汎用品	49,918
	計	274,481
包装機械	包装機械	70,894
	その他	5,735
	計	76,629
合計		351,110

原材料及び貯蔵品

品目		金額(千円)
包装フィルム	原紙	36,255
	樹脂	21,813
	印刷材	6,469
	接着剤	5,169
	その他	2,659
	計	72,367
包装機械	包装機械部品	45,355
	計	45,355
合計		117,722

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新生紙パルプ商事(株)	805,613
大日精化工業(株)	314,323
ベンダーサービス(株)	309,614
(株)プライムポリマー	178,678
三菱商事パッケージング(株)	139,193
その他	1,015,875
合計	2,763,299

長期借入金

区分	金額(千円)
住友信託銀行(株)	918,000 (156,000)
(株)武蔵野銀行	910,570 (156,096)
合計	1,828,570 (312,096)

(注) 1. ()内の金額は内数で、1年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	5,094,920	10,250,437	14,991,160	19,372,375
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	590,648	1,276,219	1,745,488	1,966,293
四半期(当期)純利益金額 (千円)	345,552	746,600	994,386	1,102,026
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	55.65	120.25	160.16	177.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	55.65	64.59	39.91	17.33

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lamick.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度(100株以上保有の株主に年1回、食品の詰合せ5,000円相当を贈呈)

(注) 1. 当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	(特別口座)	
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座)	
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第47期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第47期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の
規程に基づく臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月20日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	永	貴	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田		亨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成ラミック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大成ラミック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。